



平成 27 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号 : 3865 東証 1 部)
問合せ先 執行役員経営管理部長 真島 馨
電 話 03-3245-4500

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 28 日付適時開示「平成 27 年 3 月期決算短信 (連結) の発表期日並びに過年度決算数値の訂正による影響の見込み額等について」にてお知らせしたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成 27 年 2 月 12 日付「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月12日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 真島 馨 (TEL) 03-3245-4500
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	168,118	3.3	3,219	302.7	6,228	59.5	4,562	72.6
26年3月期第3四半期	162,725	4.8	799	△71.1	3,905	△51.9	2,643	△56.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,257百万円(12.8%) 26年3月期第3四半期 5,548百万円(△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	24.23	24.19
26年3月期第3四半期	13.00	12.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	350,503	161,846	45.7
26年3月期	350,807	158,824	44.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 160,186百万円 26年3月期 157,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	1.0	5,500	66.3	8,500	0.2	6,000	△1.7	31.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	209,263,814株	26年3月期	209,263,814株
27年3月期3Q	20,927,550株	26年3月期	21,008,385株
27年3月期3Q	188,300,175株	26年3月期3Q	203,407,625株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
<u>(四半期連結貸借対照表関係)</u>	<u>7</u>
<u>(四半期連結損益計算書関係)</u>	<u>7</u>
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う需要の反動や海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、洋紙の輸出販売数量は減少したものの、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果等により増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は168,118百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

損益面においては、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や各種コストダウン効果等により当第3四半期連結累計期間の経常利益は6,228百万円（前年同四半期比59.5%増）、四半期純利益は4,562百万円（前年同四半期比72.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて304百万円減少し、350,503百万円となりました。これは、主として大王製紙株式会社による第三者割当増資の当社引受け等により投資有価証券が7,649百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が5,674百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,326百万円減少し、188,657百万円となりました。これは、主として有利子負債が3,449百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,022百万円増加し、161,846百万円となりました。これは、主として四半期純利益等により利益剰余金が1,446百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1,886百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が910百万円増加し、投資有価証券が38百万円、投資その他の資産のその他が290百万円、利益剰余金が877百万円、少数株主持分が4百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,991	20,371
受取手形及び売掛金	66,940	60,935
商品及び製品	18,572	18,393
仕掛品	1,828	1,930
原材料及び貯蔵品	13,324	15,157
その他	4,585	6,563
貸倒引当金	△19	△41
流動資産合計	125,223	123,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,479	75,070
減価償却累計額	△41,406	△43,017
建物及び構築物（純額）	33,072	32,052
機械、運搬具及び工具器具備品	384,891	386,996
減価償却累計額	△290,215	△300,171
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	94,676	86,824
その他（純額）	39,710	42,908
有形固定資産合計	167,459	161,785
無形固定資産	3,232	3,215
投資その他の資産		
投資有価証券	48,452	56,101
その他	8,795	8,615
貸倒引当金	△2,355	△2,524
投資その他の資産合計	54,892	62,192
固定資産合計	225,584	227,193
資産合計	350,807	350,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,176	17,543
電子記録債務	6,439	6,633
短期借入金	<u>34,528</u>	<u>38,556</u>
コマーシャル・ペーパー	8,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	<u>653</u>	<u>377</u>
引当金	2,500	1,532
その他	12,304	<u>14,598</u>
流動負債合計	<u>92,602</u>	<u>107,241</u>
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	51,457	44,553
引当金	574	359
退職給付に係る負債	12,634	13,283
負ののれん	871	—
資産除去債務	1,460	1,416
その他	2,383	1,801
固定負債合計	<u>99,380</u>	<u>81,415</u>
負債合計	<u>191,983</u>	<u>188,657</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,480	45,469
利益剰余金	<u>72,184</u>	<u>73,631</u>
自己株式	<u>△10,263</u>	<u>△10,224</u>
株主資本合計	<u>149,422</u>	<u>150,897</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	7,307
繰延ヘッジ損益	4	△65
為替換算調整勘定	1,719	1,615
退職給付に係る調整累計額	520	432
その他の包括利益累計額合計	<u>7,665</u>	<u>9,289</u>
新株予約権	117	115
少数株主持分	1,617	1,543
純資産合計	<u>158,824</u>	<u>161,846</u>
負債純資産合計	<u>350,807</u>	<u>350,503</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	162,725	168,118
売上原価	139,188	141,527
売上総利益	23,537	26,590
販売費及び一般管理費	22,738	23,371
営業利益	799	3,219
営業外収益		
受取利息	58	30
受取配当金	577	677
負ののれん償却額	1,337	871
持分法による投資利益	617	1,786
その他	1,751	1,658
営業外収益合計	4,341	5,023
営業外費用		
支払利息	733	620
設備休止費用	180	711
その他	322	682
営業外費用合計	1,235	2,014
経常利益	3,905	6,228
特別利益		
固定資産売却益	208	118
負ののれん発生益	6	11
受取保険金	—	295
保険差益	19	—
持分変動利益	—	65
その他	6	0
特別利益合計	240	491
特別損失		
固定資産除売却損	337	472
減損損失	187	88
固定資産圧縮損	11	249
事業再編損	384	—
その他	—	0
特別損失合計	922	811
税金等調整前四半期純利益	3,223	5,908
法人税、住民税及び事業税	646	744
法人税等調整額	△85	563
法人税等合計	560	1,308
少数株主損益調整前四半期純利益	2,662	4,600
少数株主利益	19	37
四半期純利益	2,643	4,562

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,662	4,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,130	359
繰延ヘッジ損益	121	△69
為替換算調整勘定	337	△77
退職給付に係る調整額	—	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	297	1,550
その他の包括利益合計	2,886	1,657
四半期包括利益	5,548	6,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,490	6,186
少数株主に係る四半期包括利益	58	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	<u>前連結会計年度</u> <u>(平成26年3月31日)</u>	<u>当第3四半期連結会計期間</u> <u>(平成26年12月31日)</u>
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	2,217百万円	2,329百万円
貸倒引当金	△2,217	△2,329

(四半期連結損益計算書関係)

不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。

	<u>前第3四半期連結累計期間</u> <u>(自平成25年4月1日</u> <u>至平成25年12月31日)</u>	<u>当第3四半期連結累計期間</u> <u>(自平成26年4月1日</u> <u>至平成26年12月31日)</u>
営業外費用		
その他	74百万円	111百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,852	15,437	156,289	6,436	162,725	—	162,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,729	224	1,954	20,252	22,207	△ 22,207	—
計	142,581	15,662	158,244	26,689	184,933	△ 22,207	162,725
セグメント利益又は損失(△)	△ 827	583	△ 243	415	171	627	799

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額627百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,058	15,213	162,271	5,846	168,118	—	168,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,930	112	2,043	20,945	22,989	△ 22,989	—
計	148,989	15,325	164,315	26,792	191,107	△ 22,989	168,118
セグメント利益	1,852	413	2,266	297	2,563	655	3,219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額655百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正前)

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月12日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 真島 馨 (TEL) 03-3245-4500
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	168,141	3.3	3,242	299.0	6,505	62.5	4,776	74.2
26年3月期第3四半期	162,738	4.8	812	△70.7	4,004	△51.0	2,742	△54.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,471百万円(14.6%) 26年3月期第3四半期 5,648百万円(△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	25.37	25.32
26年3月期第3四半期	13.48	13.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	350,381	164,484	46.5
26年3月期	350,769	161,247	45.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 162,824百万円 26年3月期 159,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	0.9	5,500	65.2	8,500	△1.0	6,000	△3.9	31.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	209,263,814株	26年3月期	209,263,814株	
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	20,927,550株	26年3月期	21,008,385株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	188,300,175株	26年3月期3Q	203,407,625株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	<u>7</u>
(セグメント情報)	<u>7</u>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う需要の反動や海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、洋紙の輸出販売数量は減少したものの、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果等により増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は168,141百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

損益面においては、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や各種コストダウン効果等により当第3四半期連結累計期間の経常利益は6,505百万円（前年同四半期比62.5%増）、四半期純利益は4,776百万円（前年同四半期比74.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて387百万円減少し、350,381百万円となりました。これは、主として大王製紙株式会社による第三者割当増資の当社引受け等により投資有価証券が7,707百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が5,674百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,624百万円減少し、185,897百万円となりました。これは、主として有利子負債が3,749百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,236百万円増加し、164,484百万円となりました。これは、主として四半期純利益等により利益剰余金が1,660百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1,886百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が910百万円増加し、投資有価証券が38百万円、投資その他の資産のその他が290百万円、利益剰余金が877百万円、少数株主持分が4百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,914	20,189
受取手形及び売掛金	66,943	60,938
商品及び製品	18,572	18,393
仕掛品	1,828	1,930
原材料及び貯蔵品	13,324	15,157
その他	4,619	6,561
貸倒引当金	△19	△41
流動資産合計	125,183	123,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,479	75,070
減価償却累計額	△41,406	△43,017
建物及び構築物（純額）	33,072	32,052
機械、運搬具及び工具器具備品	384,891	386,996
減価償却累計額	△290,215	△300,171
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	94,676	86,824
その他（純額）	39,710	42,908
有形固定資産合計	167,459	161,785
無形固定資産	3,232	3,215
投資その他の資産		
投資有価証券	48,451	56,158
その他	6,442	6,092
投資その他の資産合計	54,894	62,251
固定資産合計	225,585	227,253
資産合計	350,769	350,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,176	17,543
電子記録債務	6,439	6,633
短期借入金	<u>32,078</u>	<u>35,806</u>
コマーシャル・ペーパー	8,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	<u>641</u>	<u>391</u>
引当金	2,500	1,532
その他	12,304	<u>14,574</u>
流動負債合計	<u>90,140</u>	<u>104,482</u>
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	51,457	44,553
引当金	574	359
退職給付に係る負債	12,634	13,283
負ののれん	871	—
資産除去債務	1,460	1,416
その他	2,383	1,801
固定負債合計	<u>99,380</u>	<u>81,415</u>
負債合計	<u>189,521</u>	<u>185,897</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,480	45,469
利益剰余金	<u>74,608</u>	<u>76,269</u>
自己株式	<u>△10,263</u>	<u>△10,224</u>
株主資本合計	<u>151,846</u>	<u>153,535</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	7,307
繰延ヘッジ損益	4	△65
為替換算調整勘定	1,719	1,615
退職給付に係る調整累計額	520	432
その他の包括利益累計額合計	<u>7,665</u>	<u>9,289</u>
新株予約権	117	115
少数株主持分	1,617	1,543
純資産合計	<u>161,247</u>	<u>164,484</u>
負債純資産合計	<u>350,769</u>	<u>350,381</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	162,738	168,141
売上原価	139,188	141,527
売上総利益	23,550	26,613
販売費及び一般管理費	22,738	23,371
営業利益	812	3,242
営業外収益		
受取利息	58	30
受取配当金	577	677
負ののれん償却額	1,337	871
持分法による投資利益	616	1,844
その他	1,751	1,658
営業外収益合計	4,340	5,081
営業外費用		
支払利息	721	607
設備休止費用	180	711
その他	247	500
営業外費用合計	1,148	1,818
経常利益	4,004	6,505
特別利益		
固定資産売却益	208	118
負ののれん発生益	6	11
受取保険金	—	295
保険差益	19	—
持分変動利益	—	65
その他	6	0
特別利益合計	240	491
特別損失		
固定資産除売却損	337	472
減損損失	187	88
固定資産圧縮損	11	249
事業再編損	384	—
その他	—	0
特別損失合計	922	811
税金等調整前四半期純利益	3,322	6,184
法人税、住民税及び事業税	646	784
法人税等調整額	△85	586
法人税等合計	560	1,370
少数株主損益調整前四半期純利益	2,762	4,814
少数株主利益	19	37
四半期純利益	2,742	4,776

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,762	4,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,130	359
繰延ヘッジ損益	121	△69
為替換算調整勘定	337	△77
退職給付に係る調整額	—	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	297	1,550
その他の包括利益合計	2,886	1,657
四半期包括利益	5,648	6,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,589	6,400
少数株主に係る四半期包括利益	58	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,852	15,437	156,289	6,449	162,738	—	162,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,729	224	1,954	20,252	22,207	△ 22,207	—
計	142,581	15,662	158,244	26,702	184,946	△ 22,207	162,738
セグメント利益又は損失(△)	△ 827	583	△ 243	428	185	627	812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額627百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,058	15,213	162,271	5,869	168,141	—	168,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,930	112	2,043	20,945	22,989	△ 22,989	—
計	148,989	15,325	164,315	26,815	191,130	△ 22,989	168,141
セグメント利益	1,852	413	2,266	320	2,586	655	3,242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額655百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。